

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	アスベスト対策事業			事業番号	010-054
担当部署名	環境	局	環境保全	部	環境共生 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	—	—
		有・無	指標名	—	—	—	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(12)つくる責任つかう責任	ターゲット	12.4
		寄与するKPI	有	取組	アスベスト対策の推進		
		有・無	指標名	—	—	—	—
無	現状値	—	目標値	—	—	—	

2	関連計画				
3	事業開始年度	平成 30 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	大気汚染防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、石綿障害予防規則、建築基準法、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民、市内事業者、建物所有者等	対象数	単位	
			817,441	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	建築物の所有者や解体工事等施工者に対しアスベスト対策の制度理解を深めることにより、堺市におけるアスベスト飛散を防止し、市民の健康を守る。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<p>【普及啓発（継続取組）（令和4年度一部拡充取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民・事業者・市職員等に対し、アスベストに関する知識の周知のための研修会・勉強会・講演会等を開催。なお、より実効性の高い研修とするため、専門性の高い機関への委託により内容を充実させる。（令和4年度拡充取組） ・市民・事業者等に対しては、正しい知識を正しく理解していただけるよう、労働基準監督署・NPO法人等関係機関の専門的知識を有する講師を招き、講演会等を開催 ・市職員に対しては、知識の習得・向上を図るため、庁内研修会・勉強会を開催 <p>【災害時対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に作成した案について、専門性の高い機関の知見も反映し、「堺市災害時アスベスト飛散防止マニュアル」を策定 <p>【マニュアルの改訂検討（令和4年度拡充取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「堺市公共建築物等におけるアスベスト含有建材点検・管理マニュアル」について、専門性の高い機関の知見も反映し、内容を充実させる。 			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	委託業者（アスベストのコンサルタント事業者）			
10	公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	点検対象年度 令和7年度
11 研修参加者の「反応」「学習」レベルを計測し、80%以上を達成する	%	目標値	-	80	80	85
		実績値	-	62		
		達成率	-	78%		
当該指標を選定した理由		市民・事業者・市職員等に対するアスベストに関する知識の周知に係る取組の成果を把握するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		新型コロナウイルス感染防止対策により、会場の入場制限を考慮し設定。				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
12 市民・事業者・市職員等に対する研修会の開催	回	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		目標値	2	2	2	
		実績値	0	3		
達成率	0%	150%				
当該指標を選定した理由		市民・事業者・市職員等に対するアスベストに関する知識の周知に係る取組の成果を把握するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		新型コロナウイルス感染防止対策により、会場の入場制限を考慮し設定。				

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	アスベスト対策事業	事業番号	010-054
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	76	2,805	2,910	965	1,132
13 財源内訳	国支出金				0
	府支出金				0
	市債				0
	その他 ()				0
	受益者負担金(使用料、手数料等)				0
	一般財源	76	2,805	2,910	965
14 人件費 (b)	1,640	1,640	1,640	1,640	1,620
15 年間経費(c)=(a)+(b)	1,716	4,445	4,550	2,605	2,752

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
					R4	R5		
16 事業費内訳	研修会開催費用等	R4 決算	965	965		R4	決算	
		R5 予算	1,132	1,132		R5	予算	
		R4 決算				R4	決算	
		R5 予算				R5	予算	
		R4 決算				R4	決算	
		R5 予算				R5	予算	
		R4 決算				R4	決算	
		R5 予算				R5	予算	
		R4 決算				R4	決算	
		R5 予算				R5	予算	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 研修会回数	回	0	3
② 上記①にかかる年間経費	千円	0	965
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位		321,667
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>令和4年度は市民・事業者・市職員等に対する研修会等を専門性の高い機関と連携して実施するなど一部取組を拡充した。</p> <p>令和5年度は、令和4年度のアンケート結果や専門性の高い機関の知見を反映することで研修内容をより充実し、費用対効果も考慮しながら取組を進める。</p>
----	--

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<p>市民、事業者、市職員等に対してアスベスト研修を実施し、また、市ホームページに研修資料掲載などを行うことで、建築物の所有者や工事等施行者のアスベスト対策の制度理解を深めた。</p> <p>活動指標である研修会は、①市民・事業者等向け研修、②施設管理者向け研修、③技術職員の技術向上研修の計3回開催し、目標を達成した。成果指標については、研修受講者にアンケートを実施し、「市民・事業者等向けの研修会」及び「技術向上研修」における「反応」レベルは目標である80%を超えた。一方、施設管理者研修では、「反応」レベルが65%、「学習」レベルが62%と、いずれも目標を達成しなかったことから、対策が必要である。</p>
----	--